

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柳田 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柳田 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	86,870	92,765	173,364
経常利益	(百万円)	1,281	1,481	2,141
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,120	1,412	1,620
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,360	1,604	1,962
純資産額	(百万円)	41,728	43,292	42,330
総資産額	(百万円)	109,255	105,024	104,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.58	8.30	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	40.1	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,232	6,248	10,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69	152	288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,823	2,834	5,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,621	9,193	5,966

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.40	5.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間、第62期第2四半期連結累計期間および第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、第61期第2四半期連結累計期間および第61期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、顧客に付与しておりましたベスト電器ポイントの有効期間が到来し有効残高が消滅したことに伴いベスト電器ポイント制度を廃止しております。これにより前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(6)ポイント制度について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、円高の是正や株式市場の回復が進み、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が見られました。しかし4月以降は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や台風到来・豪雨・長雨・低温などの天候不順によって全体の客数に影響が出て、個人消費の回復時期が遅れるなど、一部においては先行きの不透明さを残しております。

国内の家電小売業界におきましては、4月以降、増税特需およびWindows X Pサポート終了に伴うパソコン買い替え需要の反動減や天候不順による季節関連商品の不調により主要商品の販売台数は前年同期を下回ったものの、付加価値型の商品を選択するお客様が増え、販売単価は上昇しました。

このような状況の中、当社におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要によって、テレビ・レコーダーなどのAV商品、パソコン、冷蔵庫、洗濯機の主要商品はいずれも前年同期より伸長しました。特に、大型テレビは、昨年より話題となっている高画質の4K対応テレビの品揃えの増加とお手頃な価格帯の充実により構成比が上昇し、テレビ全体の販売単価を押し上げました。パソコン関連は、話題のタブレット「Surface Pro」が発売以降好調に推移したことにより、販売台数が伸長し、買い替え需要反動後のパソコン本体の減少をカバーしました。エアコンは、昨年夏の猛暑以降順調に推移しておりましたが、今年は天候不順により低迷しました。一方で、注目商品として健康ブームにのった「お茶プレス」や家庭で簡単に製麺できる「ヌードルメーカー」、寝具用掃除機など、ライフスタイル提案型家電製品が好調に推移しました。通信関連商品は、春商戦以降各キャリアの料金システム変更や販売促進策打ち切りなどで低迷しました。

太陽光・リフォーム事業については、太陽光では政府補助金事業の終了および再生可能エネルギー政策の条件見直しにより、売上高は減少しました。一方、キッチン、バス、トイレ、洗面所などの水まわりを主体としたリフォーム事業においては、取り扱い店舗や売場を拡充したことにより大幅に伸長しました。

海外事業におけるそれぞれの国別環境としては、インドネシアは大統領選・公共料金値上げ・最低賃金上昇、マレーシアは財政改革に伴う電気料金や燃料費上昇・物品サービス税（GST税）導入発表、シンガポールは店舗賃料や人件費の慢性的な固定費上昇など、各国の運営に与える懸念のトレンドがあります。このような状況の中でも当社は湾曲画面のカーブテレビ、4K対応テレビなどの高付加価値の新商品に力を入れ、また中間所得層の増加に伴い伸長する白物家電、調理家電、美容商品を積極的に取り組むことで、海外事業全体としての業績は堅調に推移しており、引き続き、成長市場であるASEAN地域を中心に海外事業展開を推し進めます。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では2店（海外のみ）の出店を行い、フランチャイズ店では2店（うち海外1店含む）の出店と5店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店179店（うち海外32店含む）、フランチャイズ店237店（うち海外42店含む）の総店舗数416店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、3月の消費税増税前の駆け込み需要が大きく貢献し、売上高は762億61百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、営業利益は17億36百万円（前年同期比21.0%減）と増収減益となりました。

家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は136億3百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は3億25百万円（前年同期比872.7%増）と増収増益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は24百万円（前年同期比30.5%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比30.2%減）と減収減益となりました。

サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要により配達設置件数が増加したものの、天候不順によるエアコン取付工事件数の減少により、売上高は19億25百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、営業利益は66百万円（前年同期比43.4%増）と減収増益となりました。

その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は9億50百万円（前年同期比2.1%増）と増収となり、製本・印刷業における赤字幅の減少などにより、営業利益は21百万円（前年同期営業損失6百万円）と黒字転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は927億65百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は10億25百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は14億81百万円（前年同期比15.6%増）および四半期純利益は14億12百万円（前年同期比26.1%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億26百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は91億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は62億48百万円（前年同期は62億32百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加42億67百万円、仕入債務の増加22億34百万円などの増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1億52百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出4億94百万円、固定資産の除却による支出52百万円などの支出と、敷金及び保証金の回収による収入2億52百万円、固定資産の売却による収入2億円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は28億34百万円（前年同期は28億23百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出125億60百万円などの支出と、長期借入れによる収入100億円の収入によります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得して参りました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行って参りました。その一例として、平成24年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約に基づき、相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

当社は、前期に以下の取組みを実践して参りました。(1)ヤマダ電機との商流統合による価格競争力強化で売上とお客様からの支持の拡大を図りました。(2)ベスト電器独自の戦略パターン(売価・長期無料保証等)導入による競合対策の強化を図りました。(3)店舗売上高と店舗POS粗利の明確な管理・運用の徹底による収益基盤の確立を図りました。(4)新システム導入による店長マネジメントの改革と生産性の向上を図りました。(5)新たな大型店戦略と地域密着の小型店戦略による競合店との差別化を図りました。(6)間接コストのヤマダ電機との一本化による経費削減効果の最大化と競争原資の確保を図りました。(7)ヤマダ電機教育制度・有資格制度と当社の教育制度の融合による人材育成の強化を図りました。

当期におきましては、九州・沖縄エリアの直営既存店を4月より順次改装・活性化を行い、お客様が快適にお買い物ができる環境づくりや品揃えの充実を図り、収益性の向上に努めて参ります。また、新たに住宅リフォームの事業化を図り、主にキッチン、バス、トイレ、洗面所などの水まわりを主体としたリフォームの販売体制を構築しております。

当社といたしましては、上記のとおり、様々な取組みを着実に実行するとともに、当期は決めたことをやり遂げる「強い会社」を目指して、「人材」：使命感を持ち、自発的、能動的に行動する。「組織」：目標を共有し、一致団結した集団となる。「利益」：結果を追求し、成長を継続させる。以上のキーワードとベスト電器が目指すべき姿としての「ベスト電器がそこに存在する意義」を追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参ります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、経営会議を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしております。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んで参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	170,580,330	170,580,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	170,580,330	-	37,892	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	88,744	52.03
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目2番23号	13,577	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,654	5.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,806	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,439	1.43
MXモバイリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	1,815	1.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GEENWICH STREET, NY, NY 10013,USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,753	1.03
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,500	0.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,487	0.87
ベスト電器従業員持株会	福岡市博多区千代六丁目2番33号	1,396	0.82
計		125,173	73.38

(注) 上記大株主のうち、信託銀行1行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,213,900	1,702,139	
単元未満株式	普通株式 90,030		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330		
総株主の議決権		1,702,139	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	276,400		276,400	0.16
計		276,400		276,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)および第2 四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)および第2 四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516	9,743
受取手形及び売掛金	5,599	6,444
たな卸資産	¹ 36,063	¹ 31,695
その他	4,158	5,272
貸倒引当金	174	127
流動資産合計	52,162	53,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,558	18,203
土地	12,403	12,410
その他（純額）	751	809
有形固定資産合計	31,713	31,423
無形固定資産		
投資その他の資産	398	387
貸貸不動産（純額）	7,426	7,243
差入保証金	9,266	9,020
その他	3,875	3,972
貸倒引当金	53	50
投資その他の資産合計	20,515	20,185
固定資産合計	52,627	51,996
資産合計	104,789	105,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	19,713
1年内返済予定の長期借入金	5,376	4,608
未払法人税等	256	179
賞与引当金	395	380
役員賞与引当金	3	
ポイント引当金	83	
資産除去債務	14	15
その他	8,740	8,550
流動負債合計	32,463	33,448
固定負債		
長期借入金	15,800	14,008
販売商品保証引当金	1,794	2,104
退職給付引当金	2,866	
利息返還損失引当金	641	522
退職給付に係る負債		3,411
資産除去債務	2,767	2,766
その他	6,127	5,470
固定負債合計	29,996	28,283
負債合計	62,459	61,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	1,842
利益剰余金	1,366	2,855
自己株式	270	270
株主資本合計	40,831	42,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	447
為替換算調整勘定	0	48
退職給付に係る調整累計額		646
その他の包括利益累計額合計	327	247
少数株主持分	1,171	1,218
純資産合計	42,330	43,292
負債純資産合計	104,789	105,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	86,870	92,765
売上原価	66,133	72,215
売上総利益	20,736	20,549
販売費及び一般管理費	1 19,862	1 19,524
営業利益	874	1,025
営業外収益		
受取利息	24	21
受取家賃	327	341
持分法による投資利益		5
未回収商品券受入益		171
その他	340	213
営業外収益合計	691	753
営業外費用		
支払利息	140	108
賃貸費用	82	116
閉鎖店舗賃借料	8	11
持分法による投資損失	21	
その他	31	60
営業外費用合計	284	297
経常利益	1,281	1,481
特別利益		
固定資産売却益	2	75
関係会社整理損失引当金戻入額	351	
その他	5	0
特別利益合計	359	76
特別損失		
固定資産売却損	17	
固定資産除却損	120	10
減損損失	79	
賃貸借契約解約損	181	
特別損失合計	397	10
税金等調整前四半期純利益	1,243	1,547
法人税、住民税及び事業税	78	98
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	80	97
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163	1,449
少数株主利益	43	36
四半期純利益	1,120	1,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	119
為替換算調整勘定	180	38
退職給付に係る調整額		73
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	197	154
四半期包括利益	1,360	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	1,557
少数株主に係る四半期包括利益	130	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,243	1,547
減価償却費	800	807
減損損失	79	
持分法による投資損益(は益)	21	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	47
賞与引当金の増減額(は減少)	151	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	186	83
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	557	
退職給付引当金の増減額(は減少)	194	
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	357	309
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	130	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		148
受取利息及び受取配当金	41	47
支払利息	140	108
固定資産売却損益(は益)	14	75
固定資産除却損	120	10
賃貸借契約解約損	181	
売上債権の増減額(は増加)	1,845	857
たな卸資産の増減額(は増加)	3,435	4,267
仕入債務の増減額(は減少)	155	2,234
未払消費税等の増減額(は減少)	288	915
その他	2,653	2,615
小計	5,958	6,481
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	139	108
法人税等の支払額	174	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	6,248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		50
固定資産の取得による支出	205	494
固定資産の売却による収入	9	200
固定資産の除却による支出	114	52
投資有価証券の売却による収入	5	6
長期貸付けによる支出	3	1
長期貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	38	20
敷金及び保証金の回収による収入	522	252
その他	111	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出	2,688	12,560
配当金の支払額		169
その他	135	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823	2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,775	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	5,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,621	1 9,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が719百万円減少し、利益剰余金が246百万円および少数株主持分が0百万円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前年四半期および前連結会計年度については遡及修正後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に186百万円組み替えるとともに、「売上原価」に89百万円組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,023百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」に948百万円、「土地」に75百万円組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	35,888百万円	31,552百万円
販売用不動産	153	133
未成工事支出金	21	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	991百万円	1,247百万円
ポイント引当金繰入額	253	
貸倒引当金繰入額	24	45
給料手当	7,488	6,933
賞与引当金繰入額	368	380
役員賞与引当金繰入額	2	
退職給付費用	536	490
賃借料	3,133	3,078
減価償却費	709	685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	14,271百万円	9,743百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	650	550
現金及び現金同等物	13,621	9,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比べ著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	170	1.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比べ著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	71,599	12,334	35	1,970	85,939	930	86,870		86,870
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	940	20	1,991	2,964	548	3,513	3,513	
計	71,612	13,274	56	3,961	88,904	1,479	90,383	3,513	86,870
セグメント利益又は 損失()	2,198	33	23	46	2,302	6	2,296	1,421	874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,421百万円は、セグメント間取引消去32百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,454百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	76,261	13,603	24	1,925	91,815	950	92,765		92,765
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	549	18	1,240	1,815	682	2,498	2,498	
計	76,270	14,152	42	3,165	93,631	1,632	95,264	2,498	92,765
セグメント利益	1,736	325	16	66	2,145	21	2,166	1,141	1,025

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,141百万円は、セグメント間取引消去 48百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,092百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の家電小売業で、外部顧客への売上が186百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が12百万円およびセグメント利益が105百万円増加しております。また、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額が12百万円、セグメント利益又は損失の調整額が7百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円58銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,305	170,304

(注) 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社ベスト電器
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。